

2022年1月19日

オリエンテーションに携わる皆さんへ

オリ合宿の実施に関する提言

学生自治会理事会は、今年のオリエンテーションについて、感染状況が落ち着く可能性がある限り、ギリギリまで中止・撤回・延期の決定をするべきではなく、**開催形態は「最大化」**すべきであると考えています。

理由は以下の通りです。

- ・ 昨年の駒場祭は8月にオンライン化が決定されたが、実際11月には感染は非常に落ち着いていたという事態があったことから分かります。現在の感染状況を見て急いで決めることは、結果として**感染が減少した場合に千載一遇の好機を逃す可能性がある**。(注1)
- ・ 特に、オリ合宿実施の決定はオリ合宿のみの問題にとどまらず、2022年度の課外活動全体に関わってくるものであるため、**オリ合宿が簡単に中止・撤回となった場合、今後の自粛ムードが決定し、2022年度の課外活動全体に悪影響を及ぼすことになる**。特に、大学は「方針の一貫性」を重視するため、一つのイベントが中止となると、他のイベントも連鎖的に中止となりうる。(注2)
- ・ これまで対面授業の拡大や入構申請の撤廃を自治会が一貫して訴えてきたことが学部を動かし、2022年度からの対面授業再開や門の開放に繋がった。たとえ開催ができなかったとしても、**ここで開催に向けて努力することが、2022年度全体の課外活動制限緩和の礎になる**ことは間違いない。
- ・ オリ合宿や、クラスの繋がりや充実した大学生活を営む上で**必要不可欠な**ものであり、今年で3年目の中止となった場合、今後こうした文化が完全に**喪失**することが懸念される。
- ・ 宿泊や国境の移動を伴う大イベントである東京オリンピックが感染を拡大させず実施に成功したことを考えると、**オリ合宿等が感染を拡大させるとは一概に言えない**。(注3)
- ・ 人生でたった一度の機会であるオリ合宿が奪われることは、二度とない**代えがたい経験を奪う**ことである。さらに、本来東大で得ることができるはずの出会いを得られず、学生生活のみならず**我々の一生に深刻な影響を及ぼす**。

以上のことをふまえ、**オリ合宿などのオリエンテーション諸活動は最後まで通常通りの開催の方向を模索すべきだ**と考えております。2021年5月の理事会宣言で主張した「学生生活は不要不急ではない」との考え方に変更はありません。これからも学生自治会理事会は、「コロナだから」の一言に学生生活を必要以上に制限する大学に対し、最大限学生の利益を擁護する活動を続けていきます。

なお、オリ合宿等に参加したくないが、参加せざるをえないという状況がないよう、オリ合宿に参加しなくても情報格差が生まれぬよう、履修会議などを別日に行う、別日オリエンテーションを自治会として開催することを検討しております。

東京大学教養学部学生自治会
自治会長 金子健
副自治会長 長谷川恭平
理事会 理事一同

注1) 実際、オミクロン株の震源地となった南アフリカでは、オミクロン株の感染者数が拡大開始から1か月ほどでピークアウトしたという報道があります。

https://news.tv-asahi.co.jp/news_international/articles/000239445.html

注2) ここ2年でも同様の事例が見られました。

注3)

https://www.sankei.com/article/20210906-O4XR2KO2EBNQHKXJCMKUJQAKTY/?outputType=the_me_tokyo2020

>加藤勝信官房長官は6日の記者会見で、東京五輪・パラリンピックの開催と新型コロナウイルスの感染拡大との因果関係について、「アスリートや大会関係者らが大会期間中を通じて保健所によりクラスター（感染者集団）とされた事例はなく、大会関係者から市中に感染が広がったという事例も報告されていない」と述べた。